# 老名市長宛 ***********************************			令和	8 年	月		提出		111	~_		J
#			DIA									
#	給与の支払期間		年		月分から		月分	まで	提出	区分	年間分	退職分
下 (住 所) (住 所) 本 会 会 会 本 本 点 会 <t< td=""><td>給与支払者の個人 番号又は法人番号</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></t<>	給与支払者の個人 番号又は法人番号											
フリガナ 事種業の目 フリガナ 提出先市区区町村数 名 一大 で表者の職氏名 本市への報告から市県民税を天引する普通徴収給与天引できない(退職等) 連絡者の課名・氏名電話番号 内線 企計事務所 会計送付件数(必ず配入してください) 体内線 体内 体内 会計送付件数(必ず配入してください) 体内	所 在 地	₹									給与支払方 法及び期日	
名 称 名 様 受給 数 名 本市への職 氏名 徴収方法 特別徴収 毎月の給与から市県民税を天引する 普通徴収 (退職者、乙欄等) 音通徴収 給与天引できない(退職等) 一 連絡者の課名・氏名電話番号 内線 合計送付件数 (必ず記入してください) 全計事務所 納											事業の種目	
 で表者の職氏名 で数に対する で数に対する で数に対する できない(退職等) 本市への報告の報告を下引する 一方の報告を下引できない(退職等) 一方の報告を下記を下記を下される 一方の報告を下記を下される 一方の報告を下される 一方の報告を示する 一方の記述を示する 一方の記述を示する 一方の記述を示する 一方の記述を示する 一方の記述を 											提出先市区町村数	
職 氏 名	名										受 給 者総 数	名
徴収方法 (おりしません) (おりしません) (おりしません) (別収									→ #	特	別徴収	名
普通徴収 給与天引できない(退職等) 報 連絡者の課名・氏名電話番号 内線 会計事務所 納	₩ 117 → >+	特別徴収	毎月の給	毎月の給与から市県民税を天引する						1	圣 244 117	
連絡者の課名・氏名 内線 課名・氏名 数 電話番号 (必ず記入してください) 会計事務所 納	倒 収 万 法	普通徴収	給与天引	できなし	ハ(退職等)				设 (退職	理 1	名
会計事務所 等 の 名 称	課名・氏名	2				内;	線 		ノ	合計		件
	I								が プ		必要 ·	不要

提出期限 令和8年2月2日「

※普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する場合には、以下の普通徴収切替理由書に人数を記入し、個人別明細書摘要欄に符号を記入してください。

普通徵収切替理由書

- 普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に該当する符号(普A、普Bなど)を記入してください。
- この普通徴収切替理由書の記入(提出)がない場合、原則どおり、特別徴収対象者となります。

符号	普 通 徴 収 切 替 理 由	人数
普A	総従業員数が2人以下(下記「普B」~「普F」に該当する全ての (他市区町村分を含む)従業員数を差し引いた人数)	名
普 B	他の事業所で特別徴収(例:乙欄適用者)	名
普C	給与が少なく税額が引けない (例:住民税非課税の場合など)	名
普D	給与の支払が不定期(例:給与の支払が毎月でない)	名
普E	事業専従者(個人事業主のみ対象)	名
普F	退職者、退職予定者(5月末日まで)及び休職者	名
	合 計	名

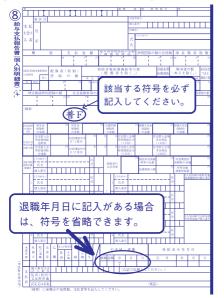
【給与支払報告書の記入提出にあたっての注意事項】

- (1)本市では、課税事務にこの総括表を使用していますので、この総括表と一緒に給与支払報告書 (個人別明細書)を提出してください。
- (2)令和8年1月1日時点での住民登録地をよく確認してください。
- (3)受給者のフリガナと生年月日を記入してください。また、受給者並びに控除対象となる配偶者及び扶養親族の個人番号(マイナンバー)を記入してください。
- (4)中途就・退職の場合は、就・退職年月日及び前職分があれば支払金額等を記入してください。
- (5)令和8年2月2日が提出期限です。早期提出にご協力ください。
- (6)標記の所在地・名称等の変更、誤りがありましたら朱書で訂正してください。また、赤枠欄は 必ず記入してください。
- (7)**普通徴収を希望する場合は、普通徴収切替理由書の記入が必要です**。普通徴収切替理由書の記入 大提出要領に従って作成の上、提出してください。
- (8)同一人の給与支払報告書を複数枚提出する場合は、本市への報告人数の内訳は提出枚数で計上してください。

【普通徴収切替理由書提出のお願い】

- (1)付属の普通徴収切替理由書は、神奈川県統一基準に該当し、普通徴収を希望する方がいる場合は、毎年記入が必要です。
- (2)普通徴収切替理由書は、全員を特別徴収とする場合は記入不要です。
- (3)申出の内容について、更に詳しい事情をお聞きする場合があります。なお、この基準(理由書の普A~F)以外の切替理由は認められません。
- (4)基準に該当しても、普通徴収切替理由書の記入・提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、普通徴収への切り替えができないことがありますのでご注意ください。
- (5)eLTAX等の電子媒体で給与支払報告書を提出する場合は、普通徴収を希望する方の「普通徴収」欄に必ずチェックを入力し、摘要欄に該当する符号(普A、Bなど)を記入してください。 (※この場合、普通徴収切替理由書の添付は不要です。)

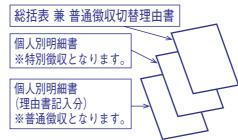
《個人別明細書記載例》



【普通徴収切替理由書の記入提出要領】(作成例)

- 1 普通徴収切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準(普A~普F)を示すものです。
- 2 当面、普通徴収を認める基準に該当し、かつ普通徴収を希望する方がいる場合は、該当する理由の右側「人数」欄に人数を記入し、給与支払報告書と併せて提出してください。
- 3 特別徴収に該当する方と普通徴収に該当する方の両方がいる場合は、特別徴収対象者と普通徴収対象者が混在することのないようにして提出してください。
- 4 普 B は、主たる給与に合算し特別徴収となる乙欄該 当者等が対象となります。

《提出時のつづり方》



《問合せ先》 海老名市役所 市民税課 個人市民税係 電話 046(235)8594(直通)